

議案乙第23号

令和4年度 鳥栖市下水道事業会計補正予算（第2号）

第1条 令和4年度鳥栖市下水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和4年度鳥栖市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

		収 入		(単位：千円)
科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	
第1款 資本的収入	1,719,527	30,000	1,749,527	
第1項 企業債	1,101,600	25,500	1,127,100	
第4項 分担金及び負担金	133,001	4,500	137,501	

		支 出		(単位：千円)
科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	
第1款 資本的支出	2,737,483	30,000	2,767,483	
第1項 建設改良費	1,242,373	30,000	1,272,373	

第3条 予算第6条中「1,101,600千円」を「1,127,100千円」に改める。

令和4年9月1日 提出

鳥栖市長 橋本康志

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和4年度 鳥栖市下水道事業会計予算実施計画

資本的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的収入			1,719,527	30,000	1,749,527	
	1 企業債		1,101,600	25,500	1,127,100	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,101,600	25,500	1,127,100	
	4 分担金及び負担金		133,001	4,500	137,501	
		3 工事負担金	130,000	4,500	134,500	

支 出 (単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的支出			2,737,483	30,000	2,767,483	
	1 建設改良費		1,242,373	30,000	1,272,373	
		1 施設建設費	1,242,060	30,000	1,272,060	

令和4年度 鳥栖市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	215,426,636
減価償却費	1,443,246,000
資産減耗費	24,186,000
退職給付引当金の増加額	4,307,000
賞与引当金の増加額	87,000
長期前受金戻入額	△ 723,825,000
受取利息及び配当金	△ 1,000
支払利息	257,811,000
有形固定資産売却益	△ 1,000
未収金の減少額	56,957,931
未払金の減少額	△ 161,589,319
前受金の減少額	△ 58,165
小計	1,116,547,083
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 257,811,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	858,737,083

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,161,993,000
有形固定資産の売却による収入	2,000
国庫補助金等による収入	439,667,091
分担金及び負担金による収入	125,158,948
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 597,164,961</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,127,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,495,108,732
一般会計からの出資による収入	1,537,000
リース債務の返済による支出	△ 187,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 366,659,546</u>

資金減少額	△ 105,087,424
資金期首残高	171,832,697
資金期末残高	<u><u>66,745,273</u></u>

令和4年度 鳥栖市下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		746,505,245		
ロ 建 物	1,574,230,140			
減 価 償 却 累 計 額	△ 466,267,442	1,107,962,698		
ハ 構 築 物	50,278,225,504			
減 価 償 却 累 計 額	△ 15,440,837,438	34,837,388,066		
ニ 機 械 及 び 装 置	7,109,434,108			
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,818,814,680	3,290,619,428		
ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	12,305,618			
減 価 償 却 累 計 額	△ 6,223,084	6,082,534		
ヘ リ ー ス 資 産	2,708,700			
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,031,420	1,677,280		
ト 建 設 仮 勘 定		1,505,496,248		
有 形 固 定 資 産 合 計			41,495,731,499	

(2)	無形固定資産			
	イ 電話加入権	216,000		
	無形固定資産合計		216,000	
	固定資産合計			41,495,947,499
2	流動資産			
(1)	現金預金		66,745,273	
(2)	未収金	153,890,243		
	未収金貸倒引当金	△ 3,549,000	150,341,243	
(3)	前払金		46,705,800	
	流動資産合計			263,792,316
	資産合計			41,759,739,815

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	17,080,267,716			
企業債合計		17,080,267,716		
(2) 長期リース債務			1,146,729	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金	60,986,804			
ロ 修繕引当金	1,670,644			
引当金合計			62,657,448	
固定負債合計				17,144,071,893
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,294,415,841			
企業債合計		1,294,415,841		
(2) 短期リース債務			320,468	
(3) 未払金			72,811,709	
(4) 前受金			25,688,190	
(5) 引当金				
イ 賞与引当金	7,733,000			
引当金合計			7,733,000	
(6) その他流動負債			47,710,000	
流動負債合計				1,448,679,208

5	繰	延	収	益				
(1)	長	期	前	受	金			
	イ	受	贈	財	産	評	価	額
						3,471,821,284		
		長	期	前	受	金	収	益
						△ 874,541,401	2,597,279,883	
						<u>415,311,668</u>		
	ロ	工	事	負	担	金		
						415,311,668		
		長	期	前	受	金	収	益
						△ 64,908,920	350,402,748	
						<u>19,770,772,658</u>		
	ハ	補	助	金	等			
						19,770,772,658		
		長	期	前	受	金	収	益
						△ 6,712,584,758	13,058,187,900	
						<u>3,813,591,938</u>		
	ニ	受	益	者	負	担	金	等
						3,813,591,938		
		長	期	前	受	金	収	益
						△ 1,163,851,187	2,649,740,751	
						<u>2,292,533,920</u>		
	ホ	そ	の	他	長	期	前	受
						2,292,533,920		
		長	期	前	受	金	収	益
						△ 734,440,286	1,558,093,634	
						<u>20,213,704,916</u>		
		長	期	前	受	金	合	計
							20,213,704,916	
	繰	延	収	益	合	計		
							<u>20,213,704,916</u>	
	負	債	合	計				
								<u>38,806,456,017</u>

資 本 の 部

	円	円	円
6 資 本 金			1,900,205,040
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	25,650		
ロ 補 助 金 等	520,621,566		
ハ 受 益 者 負 担 金 等	2,094,762		
資 本 剰 余 金 合 計		522,741,978	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	530,336,780		
利 益 剰 余 金 合 計		530,336,780	
剰 余 金 合 計			1,053,078,758
資 本 合 計			2,953,283,798
負 債 資 本 合 計			41,759,739,815

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 30～50年
 - 機械及び装置 10～20年
 - 工具、器具及び備品 5～8年

(2) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,589,100円である。

III 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は415,627,000円である。

2 引当金の取崩し

令和4年6月において、期末手当及び勤勉手当並びにこれらに伴う法定福利費10,669,056円を支給することとなったため、賞与引当金7,646,000円を取り崩した。